

令和5年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	155,802,904	156,226,595	実質収支比率	4.6	4.8			
市町村名	奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	151,032,697	151,061,622	経常収支比率	96.9	96.9			
					首都	×	歳入歳出差引	4,770,207	5,164,973	(※1)	(99.8)	(101.0)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,009,251	1,268,338	標準財政規模	82,177,434	81,083,056			
							実質収支	3,760,956	3,896,635	財政力指数	0.70	0.73			
人口	令和2年国調(人)	354,630	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-135,679	-1,603,361	公債費負担比率	18.5	18.4			
	平成27年国調(人)	360,310			過疎	×	積立金	93	93	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.6			山振	○	繰上償還金	1,081	530,724	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	349,385	第1次	令和2年国調	1,986	平成27年国調	2,308	低開発	×	積立金取崩し額	0	4,000,000	連結実質赤字比率	-	
	うち日本人(人)	344,664							指数表選定	○	実質単年度収支	-134,505	-5,072,544	実質公債費比率	9.8
	令05.01.01(人)	351,418	第2次		1.3		1.5			基準財政収入額	46,266,596	45,608,099	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	347,293				25,566		27,796			基準財政需要額	66,807,087	64,492,699		
	増減率(%)	-0.6				17.3		18.6			標準税収入額等	59,480,825	58,614,692		
	うち日本人(%)	-0.8	第3次			120,304		119,229			経常経費充当一般財源等	81,868,653	80,552,650		
	面積(km ²)	276.94				81.4		79.8			歳入一般財源等	98,779,216	100,066,750		
人口密度(人/km ²)	1,281														
世帯数(世帯)	155,305														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	183,434,260	189,229,838				
	市区町村長	1	10,480		一般職員	2,261	6,959,358	3,078	うち公的資金	85,548,996	90,794,914				
	副市区町村長	2	8,850		うち消防職員	392	1,184,624	3,022	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	120,297,438	122,298,123				
	教育長	1	7,330		うち技能労務職員	301	981,862	3,262	債務負担行為額(支出予定額)	33,558,054	13,909,937				
	議会議長	1	7,330		教育公務員	164	539,052	3,287	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	6,440		臨時職員	30	82,590	2,753	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	37	5,960		合計	2,455	7,581,000	3,088	積立金現在高	5,040,749	2,840,655				
					ラスパイレシ指数			98.9	減債基金	1,723,519	1,702,884				
									その他特定目的基金	6,410,642	6,451,821				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 奈良県市町村総合事務組合		(15) 奈良市清美公社				(16) 奈良市市街地開発株式会社			
(3) 土地区画整理事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(9) 下水道事業会計		(12) 山辺環境衛生組合		(17) 奈良市生涯学習財団				(18) 奈良市総合財団			
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(10) 病院事業会計		(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合									
						(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	52,895,421	34.0	49,457,645	60.3	普通税	48,398,763	91.5	492,991	
地方譲与税	841,564	0.5	841,564	1.0	法定普通税	48,398,763	91.5	492,991	
利子割交付金	25,731	0.0	25,731	0.0	市町村民税	25,445,306	48.1	492,991	
配当割交付金	722,435	0.5	722,435	0.9	個人均等割	560,873	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	789,906	0.5	789,906	1.0	所得割	22,250,267	42.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	909,752	1.7	-	
地方消費税交付金	7,892,593	5.1	7,892,593	9.6	法人税割	1,724,414	3.3	492,991	
ゴルフ場利用税交付金	273,029	0.2	273,029	0.3	固定資産税	20,394,988	38.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,343,993	38.5	-	
自動車取得税交付金	18,798	0.0	18,798	0.0	軽自動車税	729,573	1.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,828,896	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	137,726	0.1	137,726	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	466,486	0.3	466,486	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	307,528	0.2	307,528	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	298,556	0.2	298,556	0.4	目的税	4,496,658	8.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,972	0.0	8,972	0.0	法定目的税	4,496,658	8.5	-	
地方交付税	21,470,695	13.8	20,563,698	25.1	入湯税	45,193	0.1	-	
普通交付税	20,563,698	13.2	20,563,698	25.1	事業所税	1,013,689	1.9	-	
特別交付税	906,997	0.6	-	-	都市計画税	3,437,776	6.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	85,841,912	55.1	81,497,139	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	34,494	0.0	34,494	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	341,167	0.2	-	-	合計	52,895,421	100.0	492,991	
使用料	1,765,848	1.1	230,564	0.3					
手数料	662,123	0.4	-	-					
国庫支出金	36,919,831	23.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,125	0.0	3,125	0.0					
都道府県支出金	10,528,308	6.8	-	-					
財産収入	490,263	0.3	295,031	0.4					
寄附金	727,026	0.5	-	-					
繰入金	1,220,879	0.8	-	-					
繰越金	2,964,974	1.9	-	-					
諸収入	2,286,054	1.5	3,687	0.0					
地方債	12,016,900	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	277,700	0.2	-	-					
うち臨時財政対策債	2,132,800	1.4	-	-					
歳入合計	155,802,904	100.0	82,064,040	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	642,282	0.4	-	642,282	
総務費	13,313,073	8.8	1,071,969	10,512,971	
民生費	71,938,493	47.6	1,265,078	34,669,115	
衛生費	12,763,241	8.5	539,722	9,384,704	
労働費	104,705	0.1	5,015	96,698	
農林水産業費	651,303	0.4	213,940	386,984	
商工費	1,772,992	1.2	133,658	1,178,148	
土木費	9,676,700	6.4	5,094,566	5,005,695	
消防費	4,276,453	2.8	358,436	3,847,884	
教育費	17,428,904	11.5	5,750,952	9,952,428	
災害復旧費	64,449	0.0	-	16,100	
公債費	18,398,722	12.2	-	18,315,359	
諸支出金	1,380	0.0	-	641	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	151,032,697	100.0	14,433,336	94,009,009	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	90,370,068	59.8	56,469,000	51,768,966	61.3
人件費	24,486,020	16.2	22,239,762	22,076,589	26.1
うち職員給	16,796,910	11.1	15,725,533	-	-
扶助費	47,485,326	31.4	15,913,879	11,378,099	13.5
公債費	18,398,722	12.2	18,315,359	18,314,278	21.7
元利償還金	18,398,622	12.2	18,315,259	18,314,178	21.7
内訳					
うち元金	17,812,478	11.8	17,729,436	17,728,356	21.0
うち利子	586,144	0.4	585,823	585,822	0.7
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
その他の経費	46,164,844	30.6	35,690,487	30,099,687	35.6
物件費	22,019,759	14.6	16,290,458	13,836,111	16.4
維持補修費	1,676,394	1.1	1,319,135	1,313,532	1.6
補助費等	7,529,062	5.0	6,282,157	4,318,650	5.1
うち一部事務組合負担金	61,400	0.0	53,971	52,208	0.1
繰出金	13,459,432	8.9	10,858,737	10,621,160	12.6
積立金	1,094,955	0.7	929,766	-	-
投資・出資金・貸付金	385,242	0.3	10,234	10,234	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,497,785	9.6	1,849,522	-	-
うち人件費	428,168	0.3	328,284	-	-
普通建設事業費	14,433,336	9.6	1,833,422	-	-
うち補助	4,682,322	3.1	27,954	-	-
うち単独	9,089,613	6.0	1,804,415	-	-
災害復旧事業費	64,449	0.0	16,100	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	151,032,697	100.0	94,009,009	-	-

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計	99.4	97.8
(%) 年	99.4	97.9
	99.4	97.3
	99.4	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,397,892	実質収支	80,013
下水道	1,262,840	再差引収支	-17,509
病院	535,418	加入世帯数(世帯)	43,756
上水道	140,202	被保険者数(人)	64,513
宅地造成	40,627	被保険者	104
国民健康保険	2,508,156	1人当り	104
その他	10,910,649	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 奈良県奈良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

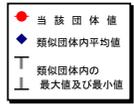
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	155,529	150,930	4,600	3,748	1,236	177,336	
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	20	7	13	13	-	-	
3 土地区画整理事業特別会計	1,200	1,093	107	-	974	6,303	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	99	48	51	-	-	98	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

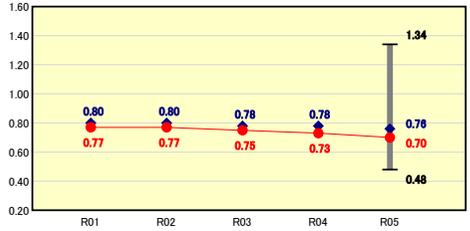
奈良県奈良市

人口	349,385人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	344,664人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.94km ²		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	155,802,904千円		将来負担比率	81.7%
歳出総額	151,032,697千円			
実質収支	3,760,956千円		市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	82,177,434千円		(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
地方債現在高	183,434,260千円			



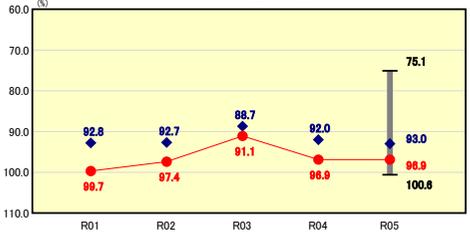
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



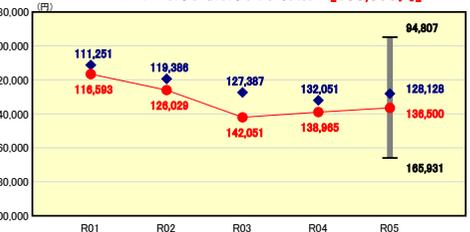
財政力指数の分析欄
 前年度と比較し、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを下回ったため、単年度、3カ年平均ともに減少となった。
 近年低下傾向(令和3年度から3年連続して0.2~0.3ポイント低下)であり、類似団体平均との差も拡大しているため、財源確保の取組を強化し、また収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。

財政構造の弾力性



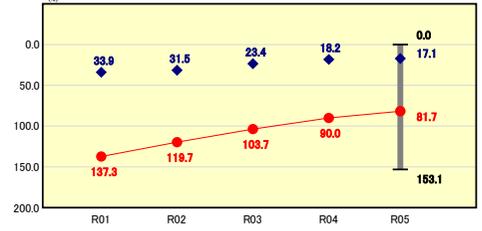
経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し、臨時財政対策債が減少したものの、固定資産税の増加等により市税が増加したことや普通交付税が増加したことにより分子が増加した。分子においては定年延長による退職手当の減少等により人件費が減少したが、繰出金や公債費の増加等により分子全体としても増加し、比率は前年度と同じ96.9%となった。
 類似団体平均と比較して、差は縮まったが依然として高い水準であるため、歳入においては企業誘致や定住促進により税収の確保に努め、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の削減に引き続き取り組む。

人件費・物件費等の状況



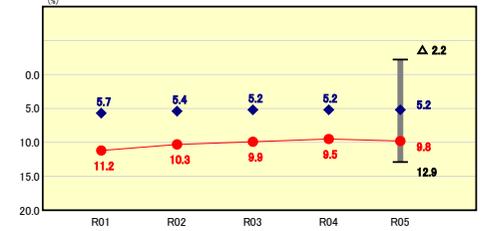
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し、定年延長による退職手当の減少等により人件費が減額となり、物件費も新型コロナウイルスワクチン接種経費やプレミアム付商品券発行事業経費などが減額となったため、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は2,465円の減少となった。
 類似団体に比べて高い理由として、幼保施設、清掃業務などの直営比率が高いために、人件費を含めた運営経費が類似団体より高いと考えられる。幼保施設の民間移管の拡大を進めており、引き続きコスト削減に取り組む。

将来負担の状況



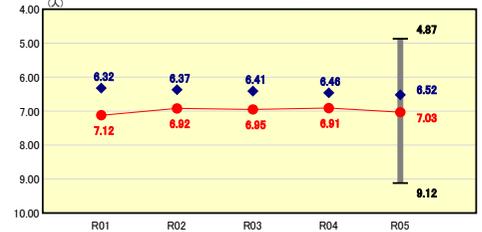
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、81.7%となり、前年度比8.3ポイントの改善となった。主な要因としては、地方債新規発行額が元償還額を下回ったことで地方債現在高が減少したこと、公営企業債等繰入見込額が減少したことが挙げられる。
 土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の償還が今後も続くことで類似団体平均よりも依然として高いといえるが、その差は年々縮小しており、今後も市債発行の抑制や基金残高を確保することで数値の改善に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



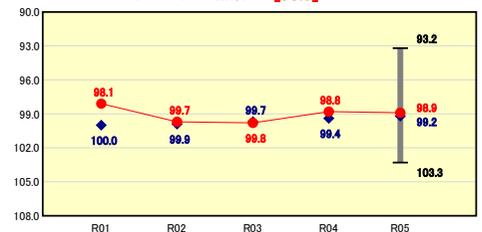
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、単年度では10.2%と前年度比0.7ポイント上昇し、3カ年平均についても9.8%と、前年度比0.3ポイント上昇した。
 主な要因として、地方債の元利償還金が増加するとともに、地方債の償還に充当される特定財源が減少したことが挙げられる。
 影響の大きい土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の償還が令和14年度まで継続する見込みであり、類似団体平均よりも依然として高いため、今後も市債発行の抑制により改善に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市においては、定員適正化計画に基づく取組により職員数の適正化を進めているところであるが、類似団体と比較すると依然として人口1,000人当たり職員数が多い傾向にある。これらは、保育所・認定こども園・幼稚園などの幼保施設、清掃業務などの直営比率の高さが要因と思われる。また、小学校では、少人数学級や直営の給食調理などが実施されていることのほか、児童相談所の設置や、文化財保護のための人材確保も必要であり、職員数の超過が生じている側面がある。
 幼保施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 令和元年度については、給与カット(2%)の影響等により3.0ポイント減少し、98.1と低い指数となった。
 令和2年度においては給料カットの終了に伴い指数は増加したが、令和3年度と同様に100を下回る結果となった。
 令和4年度においては、制度改革等によりさらに低い指数となった。
 令和5年度は、民間企業での大幅な賃上げを反映した制度改革もあり、指数が上昇することとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

奈良県奈良市

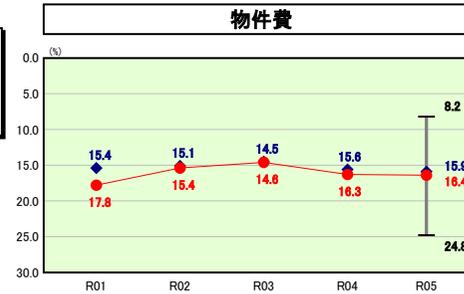
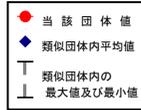
経常収支比率の分析

人口	349,385	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	344,664	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	276.94	km ²	-	%
歳入総額	155,802,904	千円	9.8	%
歳出総額	151,032,697	千円	81.7	%
実質収支	3,760,956	千円		
標準財政規模	82,177,434	千円		
地方債現在高	183,434,260	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.8	%
将来負担比率	81.7	%

市町村類型	R01 中核市	R02 中核市	R03 中核市
(年度毎)	R04 中核市	R05 中核市	

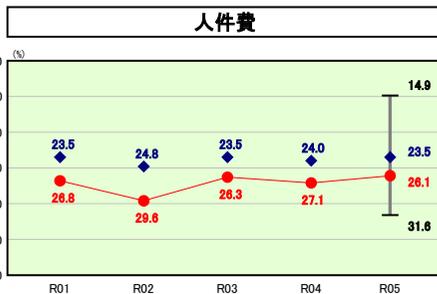
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/62 全国平均 15.2 奈良県平均 16.2

物件費の分析欄

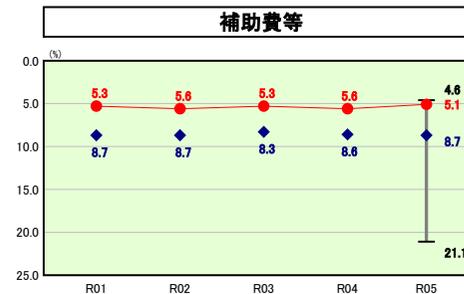
令和元年度までは、幼施設等における非正規職員の雇用が多いことなどから類似団体平均に比べ高止まりしていたが、令和2年度に会計年度任用職員制度の導入により人件費に振り替わり、令和3年度まで類似団体と同水準となっていた。
 令和5年度は学校におけるICT環境の整備など、一般財源負担が増え前年度に比べ0.1ポイント増加したが、類似団体平均との差は縮まった。



類似団体内順位 53/62 全国平均 25.5 奈良県平均 26.3

人件費の分析欄

令和5年度は前年度に比べ1.0ポイント減少した。主な要因としては、定年延長に伴う退職手当の減少や正規職員の人数減による給料の減少が挙げられ、類似団体平均との差は縮まった。
 類似団体と比較高い要因は、令和4年度から新たに児童相談所を設置したこと、また幼施設、清掃業務などの直営比率が高く職員数が多いことが考えられる。幼施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、今後も人件費の削減に努める。



類似団体内順位 4/62 全国平均 10.7 奈良県平均 10.2

補助費等の分析欄

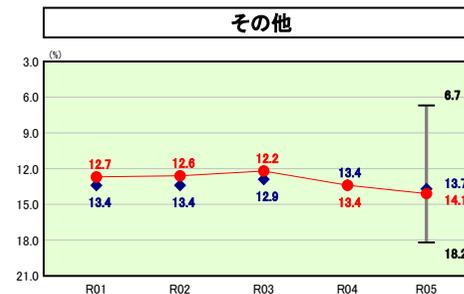
前年度に比べ、水道事業への繰出経費に基金を活用したことや、下水道事業会計への繰出を見直す等、一般財源負担の減少を図ったことで、比率は0.5ポイント減少した。
 当市では消防業務を直営していることなどにより、類似団体よりも低い割合で推移しているが、私立保育所や認定こども園の待機児童対策等の重要な施策に対しては、補助金内容を充実させている。



類似団体内順位 15/62 全国平均 13.2 奈良県平均 10.6

扶助費の分析欄

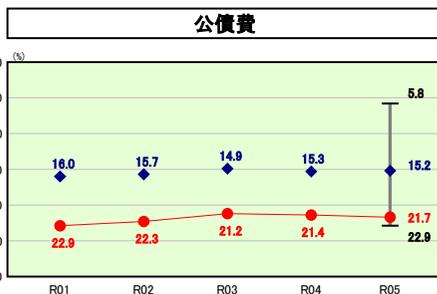
前年度に比べ、保育料第二子以降無償化による認定こども園施設型給付費の増、障害福祉関連の給付費の増など、比率は0.4ポイント増加した。
 今後も社会保障関係費が高水準で推移することが予想されるが、扶助費の不正請求の抑制に努める等、引き続き負担増加に対応していく。



類似団体内順位 32/62 全国平均 12.6 奈良県平均 13.3

その他の分析欄

前年度に比べ、社会保障関係費増加に伴う後期高齢者医療費負担金が増加し、後期高齢者医療特別会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加したことで、比率は0.7ポイント増加した。前年度までは類似団体平均以下であったが、令和5年度は平均を上回っている。
 今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 61/62 全国平均 15.9 奈良県平均 17.3

公債費の分析欄

前年度に比べ、利子支払額は借換による利率の低下により減少したが、元金支払額が増加したため比率は0.3ポイント増加した。
 当市は過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的事業の実施による地方債残高が多く、公債費に係る経常収支比率が類似団体よりも高いまま推移している。令和5年度においても、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響もあり、類似団体平均を6.5ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 18/62 全国平均 77.2 奈良県平均 76.6

公債費以外の分析欄

前年度に比べ、臨時財政対策債は減少したが、市税や地方交付税が増加したことにより、分母となる経常一般財源が増加した。その結果、令和5年度は類似団体平均が増加する中で0.3ポイント減少した。
 人件費が類似団体平均を上回っていることから、今後も改善を進めるべく、職員数の適正化や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,486,020	70,083	62,936	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	16,118	46	1,734	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,134	152	694	▲ 78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	284,115	813	1,996	▲ 59.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	428,168	1,225	1,351	▲ 9.3
▲退職金	▲ 919,384	▲ 2,631	▲ 1,933	▲ 36.1
合計	24,348,171	69,689	66,802	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	6.52	0.51
ラスバイレス指数	98.9	99.2	▲ 0.3

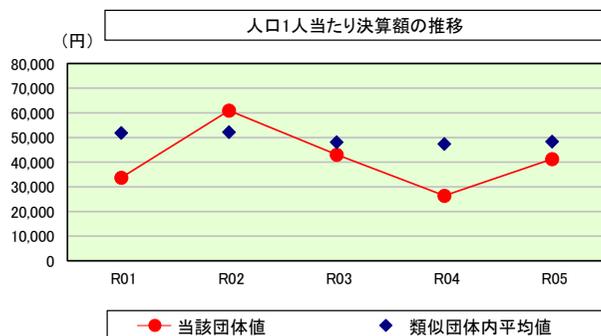
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,471,178	52,868	37,417	41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,092,390	3,127	8,245	▲ 62.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	440	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,634	10	558	▲ 98.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,916,028	▲ 8,346	▲ 7,933	5.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,203,332	▲ 26,342	▲ 28,055	▲ 6.1
合計	7,447,842	21,317	10,719	98.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	12,000,034	33,705	21.0	51,849	11.6	9.4
うち単独分	5,184,198	14,561	9.0	26,326	9.6	▲ 0.6
R02	21,613,293	60,930	80.8	52,191	0.7	80.1
うち単独分	10,048,317	28,327	94.5	26,807	1.8	92.7
R03	15,206,459	43,059	▲ 29.3	48,105	▲ 7.8	▲ 21.5
うち単独分	9,157,777	25,931	▲ 8.5	24,072	▲ 10.2	▲ 1.7
R04	9,282,391	26,414	▲ 38.7	47,446	▲ 1.4	▲ 37.3
うち単独分	4,422,334	12,584	▲ 51.5	24,371	1.2	▲ 52.7
R05	14,433,336	41,311	56.4	48,387	2.0	54.4
うち単独分	9,089,613	26,016	106.7	25,592	5.0	101.7
過去5年間平均	14,507,103	41,084	18.0	49,596	1.0	17.0
うち単独分	7,580,448	21,484	30.0	25,434	1.5	28.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

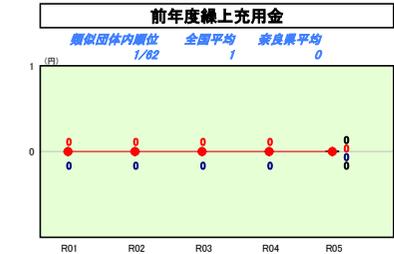
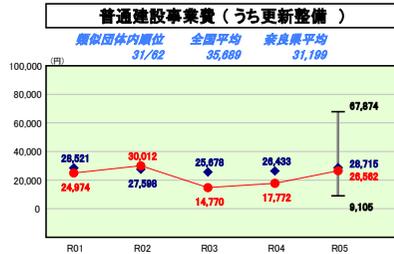
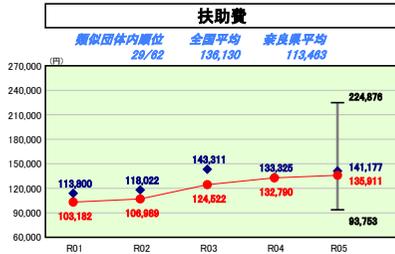
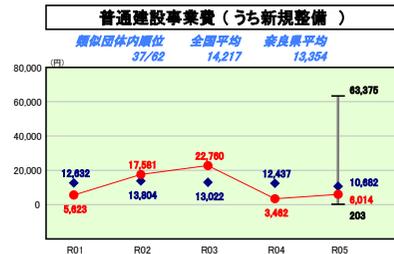
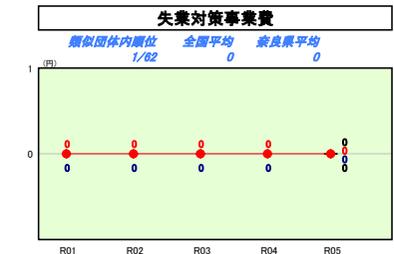
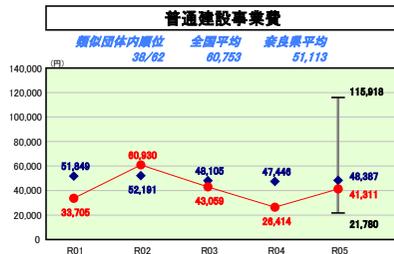
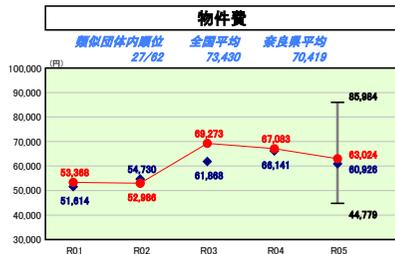
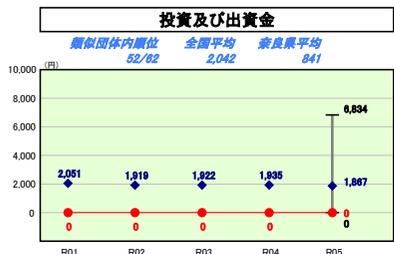
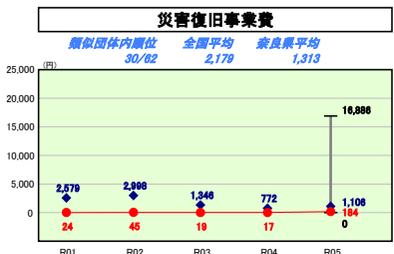
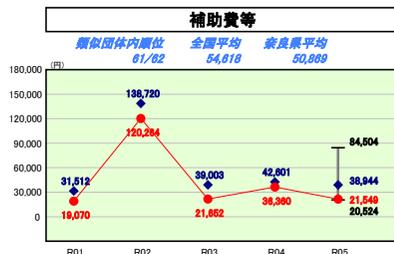
令和5年度

奈良県奈良市

人口	349,385人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	344,664人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.94km ²	実質公債費比率	9.8%
入総額	155,802,904千円	得金負担比率	81.7%
出総額	151,032,697千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実収支	3,760,956千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	82,177,434千円		
地方債現在高	183,434,280千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり432,282円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり70,083円となっており、令和5年度では定年延長による退職手当の減少等により類似団体平均との差は縮まったものの、依然として高い水準が続いている。幼保施設、清掃業務などの直営比率が高いため、類似団体と比較して職員数が多いことが要因として挙げられる。
 補助費等は、令和4年度は地域振興基金繰替適用解消のための40億円の返還金等、臨時的経費増により一時的に増加したが、令和5年度は住民一人当たり21,549円へと減少した。
 扶助費は、令和5年度は障害福祉関連の扶助費の増加等により住民一人当たり135,911円へと増加したが、類似団体平均の伸びを下回り引き続き平均を下回った。
 普通建設事業費は、市立高校及び附属中学校校舎建設や小中学校太陽光発電設備整備等により、住民一人当たり41,311円と大幅に増加したが類似団体平均は引き続き下回っている。
 公債費については類似団体と比較して、住民一人当たりのコストが高い傾向が続いている。これは、過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的事業の実施による地方債残高が多いことや、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響が大きいとい

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

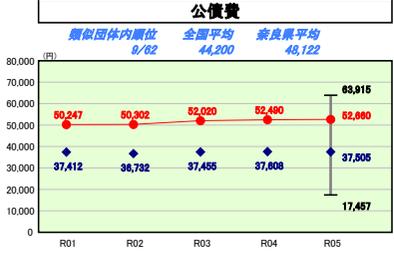
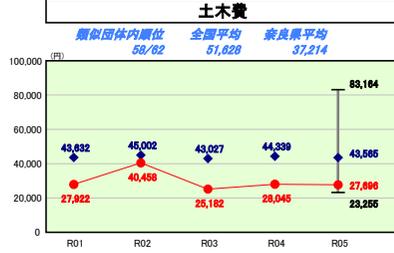
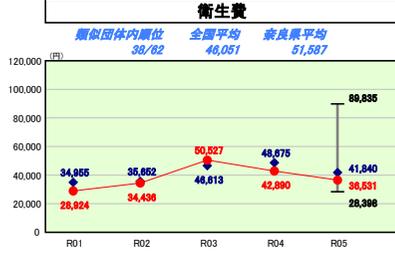
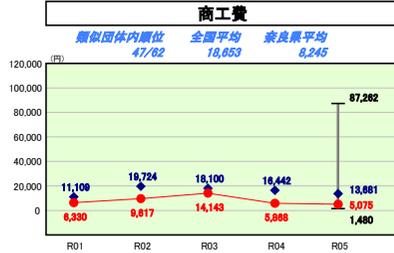
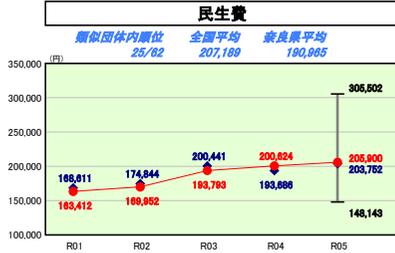
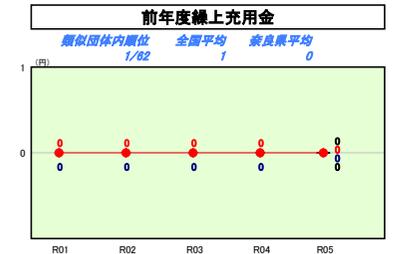
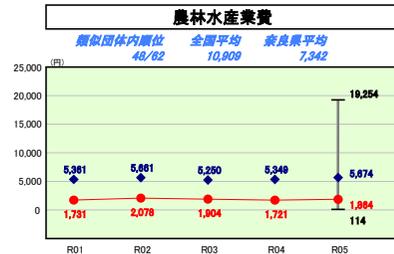
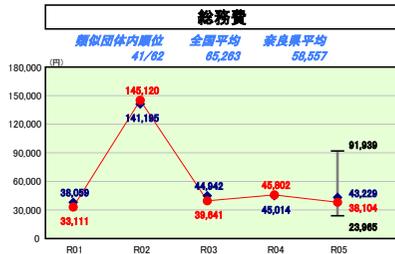
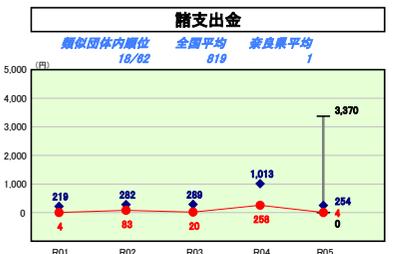
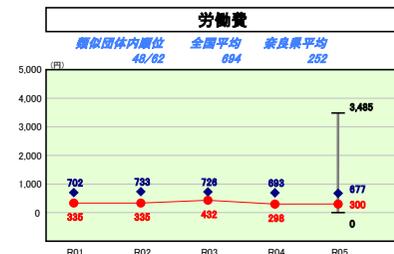
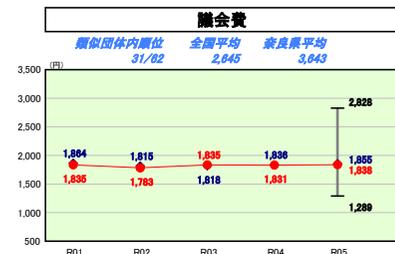
令和5年度

奈良県奈良市

人口	349,385人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	344,664人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.94km ²	実質公債費比率	9.8%
総人口	155,802,904千円	将来負担比率	81.7%
総面積	151,032,697千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
総人口	3,760,956千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
総面積	82,177,434千円		
総人口	183,434,260千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



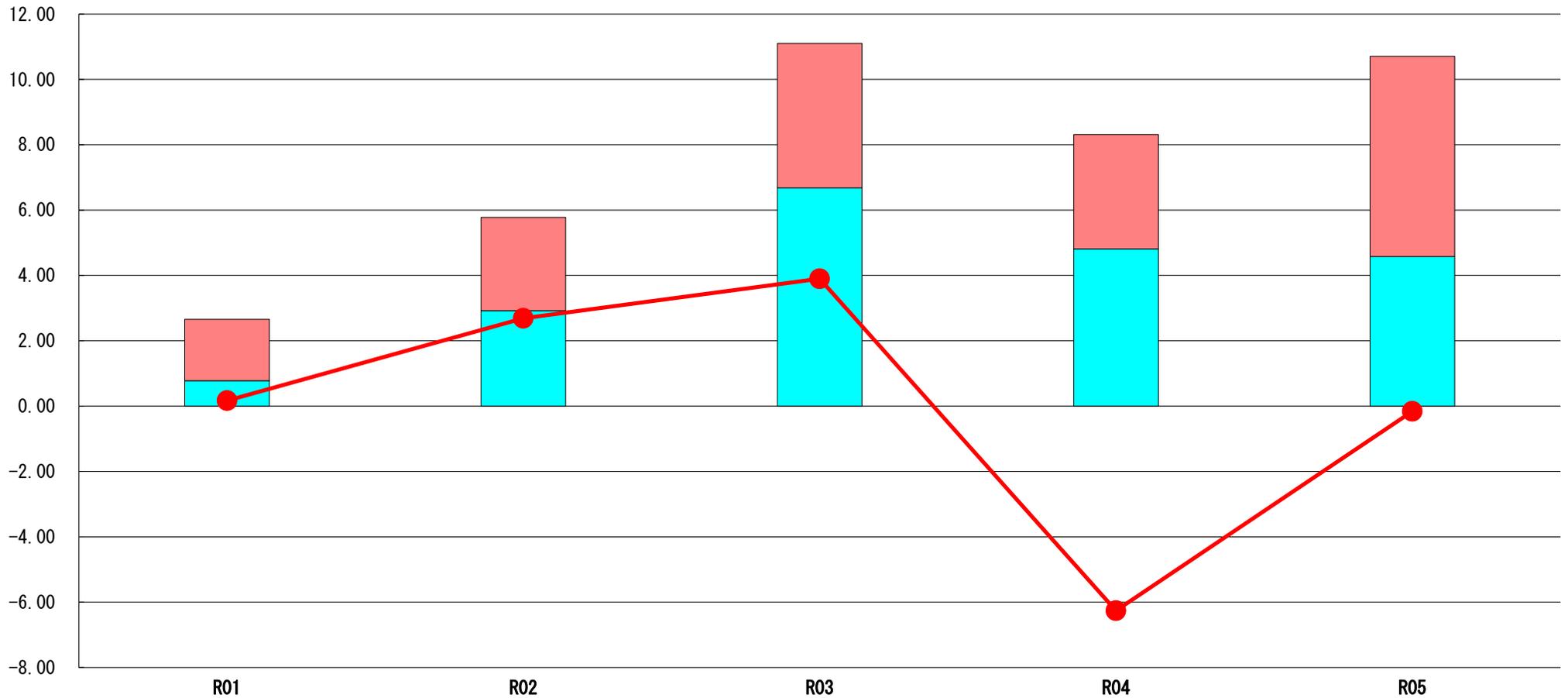
目的別歳出の分析
 総務費は令和4年度の地域振興基金繰越運用解消の返還金により一時的に類似団体平均を上回ったが、令和5年度は平均を下回っている。民生費は障害福祉関連の扶助費の増加等により住民一人当たり205,900円に増加した。類似団体平均よりも増加額は少なかったが前年度に続いて平均を上回っている。
 衛生費は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種経費の減少等により、住民一人当たり36,531円となり、前年度と比べ減少した。商工費はプレミアム付商品券発行事業の減減等により、住民一人当たり5,075円と減少した。類似団体平均との差は縮小したが依然として平均を下回っている。
 教育費は市立高校及び附属中学校校舎建設や小中学校太陽光発電設備整備等の普通建設事業費の増加により住民一人当たり49,885円と大きく増加し、平均を上回った。
 公債費が住民一人当たり52,660円となっており、他の目的別コストは類似団体平均と同程度かそれ以下である中、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的の実施による地方債残高が多いことや、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響が大きいといえる。公債費の負担は財政運営においても重い負担となっており、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		1.88	2.86	4.42	3.50	6.13
 実質収支額		0.78	2.92	6.68	4.81	4.58
 実質単年度収支		0.17	2.69	3.90	▲ 6.26	▲ 0.16

分析欄

実質収支は3,761百万円の黒字となったものの、前年度の実質収支より136百万円減少した。実質単年度収支は、前年度は実施した財政調整基金の取崩を行わなかったが、実質収支の減少により135百万円の赤字となった。

財政調整基金については令和4年度は地域振興基金繰替運用解消のため40億円を取崩したことで減少したが、令和5年度は取崩せず、歳計剰余金の積立を行ったことで残高が増加している。

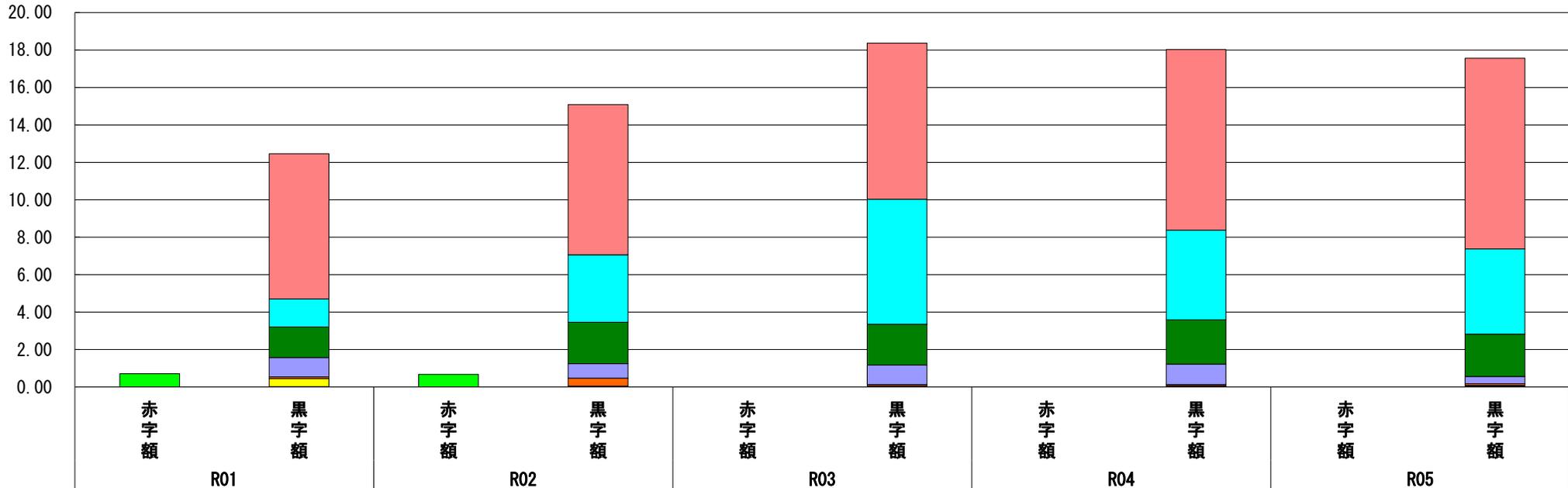
今後も、事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組を進め、類似団体に比べて低い財政調整基金残高の更なる確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

奈良県奈良市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		7.76	8.03	8.33	9.64	10.18
一般会計		1.49	3.60	6.68	4.79	4.56
下水道事業会計		1.64	2.21	2.18	2.37	2.26
介護保険特別会計		1.03	0.78	1.04	1.09	0.39
国民健康保険特別会計		0.09	0.42	0.07	0.06	0.09
病院事業会計		0.43	0.04	0.04	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.03
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.71	▲ 0.68	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

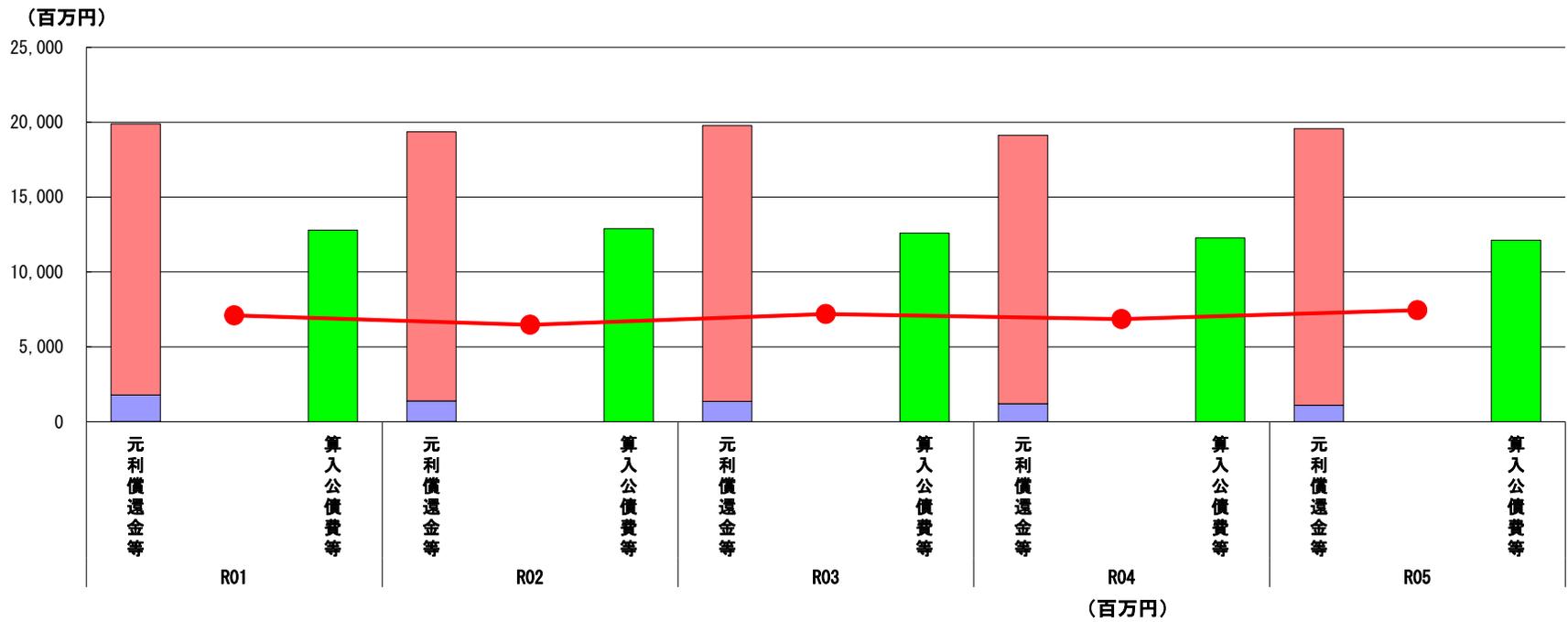
令和5年度決算における全ての会計の実質収支については、14,453百万円の黒字であった。令和4年度が14,640百万円の黒字であったことから、黒字額が187百万円減少し、連結実質黒字比率は17.58%と、前年度比で0.47ポイント悪化した。

実質黒字額が、水道事業会計で546百万円増加したものの、一般会計において136百万円減少、介護保険特別会計において564百万円減少したことが全体の比率悪化の主要因として挙げられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

奈良県奈良市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		18,105	17,972	18,419	17,927	18,471
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,774	1,367	1,352	1,198	1,092
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	4
	一時借入金の利子		8	11	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,795	12,886	12,587	12,279	12,120
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,096	6,468	7,188	6,850	7,447

分析欄

実質公債費比率については、単年度では10.2%と前年度比0.7ポイント悪化し、3カ年平均でも9.8%と前年度比0.3ポイント悪化した。

単年度の比率が悪化した主な要因として、分子となる地方債の元利償還金が臨時財政対策債の償還額の増加により増額となったことが挙げられる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還のために積み立てたものはない。

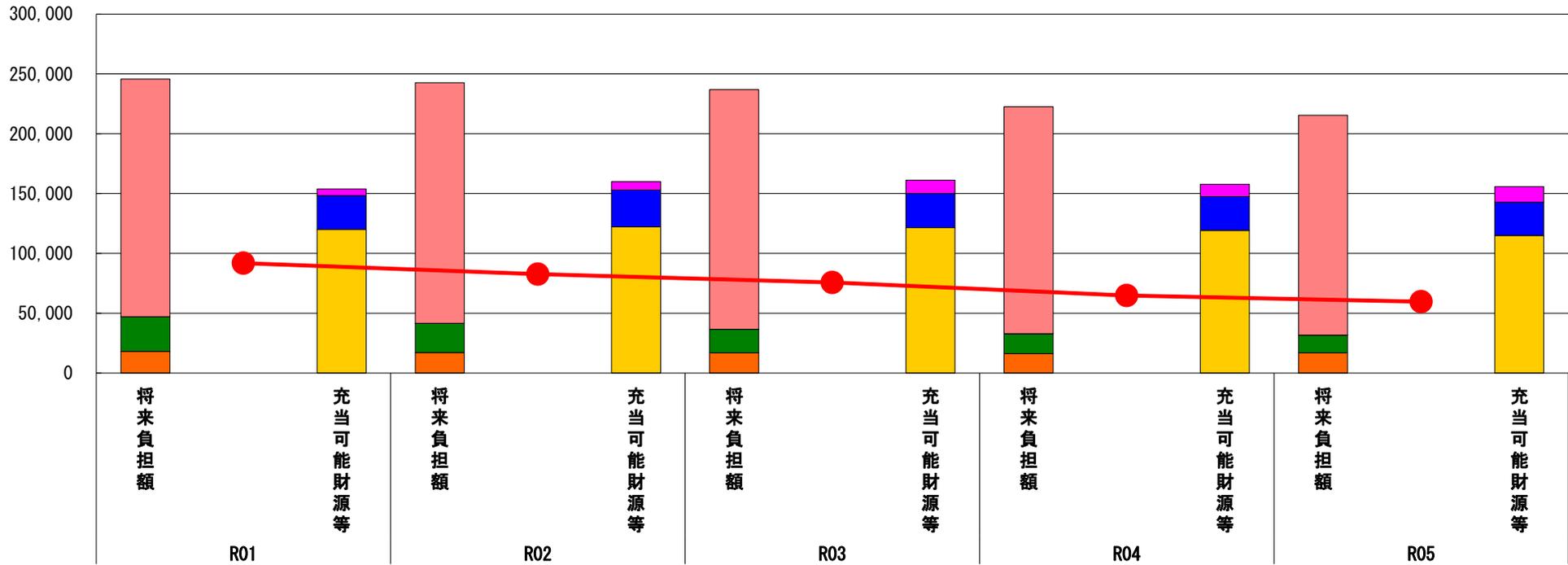
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		198,626	201,045	200,230	189,587	183,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	11	8	5	2
	公営企業債等繰入見込額		28,990	24,477	19,728	16,738	14,930
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		18,053	17,108	16,886	16,207	16,842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,466	7,115	11,118	10,396	12,995
	充当可能特定歳入		28,418	30,679	28,472	28,183	27,947
	基準財政需要額算入見込額		119,957	122,211	121,577	119,199	114,923
(A) - (B)	将来負担比率の分子		91,841	82,636	75,687	64,758	59,645

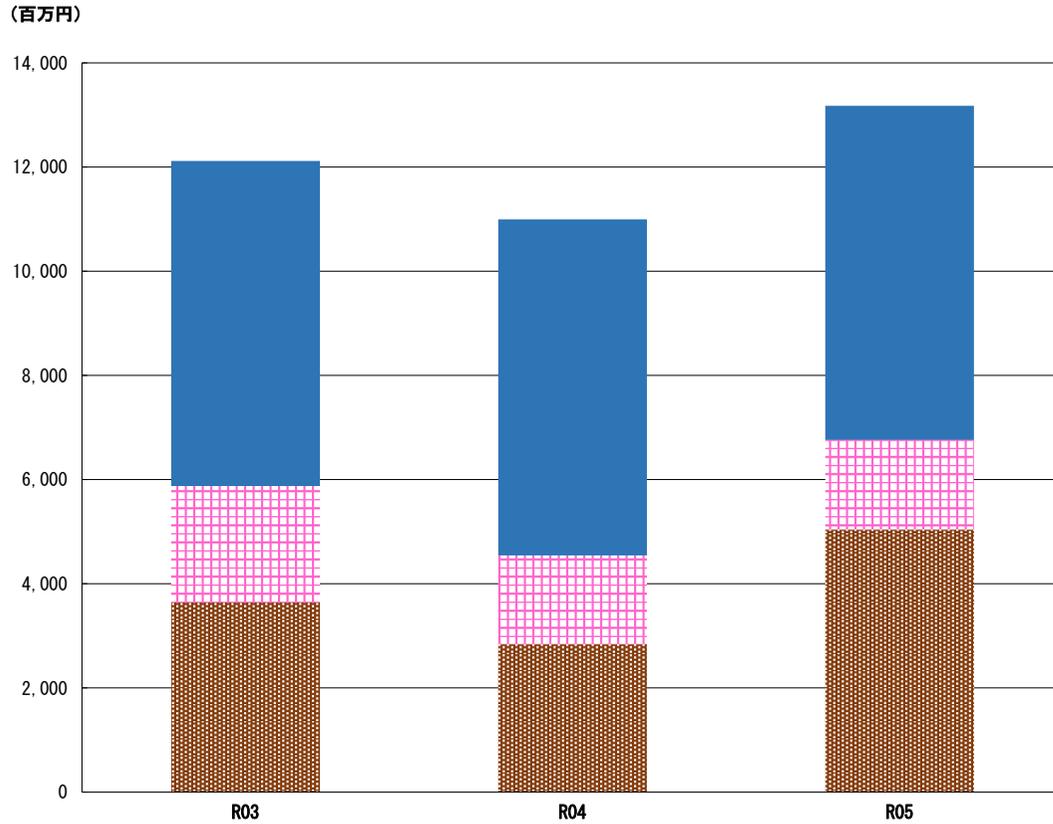
分析欄

将来負担比率については、81.7%となり、前年度比8.3ポイントの改善となった。

主な要因としては、地方債新規発行額が元金償還額を下回ったことで地方債現在高が減少したこと、公営企業債等繰入見込額が減少したことが挙げられる。

また、将来負担額から控除される充当可能基金が財政調整基金残高の増加に伴い増額となったが、基準財政需要額算入見込額が減少したことで充当可能財源等全体では減少となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
その他特定目的基金	地域振興基金	4,000	4,000	3,678
	地元公共事業積立基金	1,815	1,873	1,827
	心のふるさと応援基金	231	333	621
	教育振興基金	71	84	87
	まち・ひと・しごと創生基金	-	-	53
	基金残高合計	12,117	10,995	13,175

令和5年度	奈良県奈良市
-------	--------

基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、普通会計で13,175百万円となっている。
財政調整基金において前年度からの歳計剰余金2,200百万円を積み立てたこと等により、基金全体では前年度と比較し2,180百万円の増加となった。

(今後の方針)

事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みをさらに進め、各基金の使用や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、5,041百万円となっており、前年度から2,200百万円の増加となっている。
前年度からの歳計剰余金2,200百万円を積み立てたことが要因である。

(今後の方針)

事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、1,724百万円となっており、前年度から21百万円の増加となっている。
市債の元金償還のため、基金から406百万円取り崩したが、国の補正予算に伴い、将来の臨時財政対策債の償還のため423百万円を積み立てたことが増加の要因である。

(今後の方針)

今後も元金償還に大きな負担が見込まれるため、財政調整基金とともに減債基金についても残高の確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の使用)

- ・地域振興基金：市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを使途としている。
- ・地元公共事業積立基金：財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを使途としている。
- ・心のふるさと応援基金：市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業を使途としている。
- ・教育振興基金：市民等からの寄附金を財源として、教育振興を目的とする事業を使途としている。
- ・まち・ひと・しごと創生基金：地域再生法の規定に基づくまち・ひと・しごと創生寄附活用事業を使途としている。

(増減理由)

- ・地域振興基金：新市建設計画に基づく地域振興事業に322百万円取り崩して充当したことから322百万円の減少となっている。
- ・地元公共事業積立基金：利子収入1百万円を積み立て、また地元公共事業に47百万円取り崩して充当したことから46百万円の減少となっている。
- ・心のふるさと応援基金：市民からの寄附金588百万円を積み立て、文化財の保存及び活用事業等に300百万円取り崩して充当したことから288百万円の増加となっている。
- ・教育振興基金：利子収入3百万円を積み立てたことから3百万円の増加となっている。
- ・まち・ひと・しごと創生基金：新たに基金を設置し寄附金53百万円を積み立てた。

(今後の方針)

心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。
その他の基金についても、特定の財政支出に備えるため一定額を確保していく。